

## サンベルトの青い郊外 ——トランプ政権期におけるカリフォルニア州オレンジ郡

森山 貴仁

### はじめに

20世紀後半に、アメリカ南西部から南東部にかけてのサンベルト地帯が経済的に大きく発展し、その地域的な政治文化が国政にまで影響を及ぼした。南西部や南部では、第二次世界大戦期に軍需産業が勃興し、戦後もエネルギー産業や、観光・サービス業、ハイテク産業に牽引されて経済成長が長く続いた。こうした経済機会に引き寄せられて国内外から多くの人々がサンベルトに移住したが、新しい住民のなかでも中産階級の白人は都市部ではなく、新たに広がっていった郊外地に住むようになった。<sup>1)</sup> 似通った住宅が立ち並び、社会経済的な性質が近い住民が集まる均質な空間であったサンベルト郊外では、保守的な政治が定着していった。戦後のアメリカ経済がいわゆるラストベルトからサンベルトへと移ることにより、政治的な影響力も南へとシフトし、サンベルト郊外の保守性が1980年代までにアメリカ政治を保守主義に向かわせたのである。<sup>2)</sup>

ところが2020年大統領選挙では、共和党の安定した地盤として知られてきたアリゾナ州やジョージア州で民主党のジョー・バイデン (Joe Biden) が勝利して話題となった。さらに、ドナルド・トランプ (Donald J. Trump) が獲得したテキサス州でも、共和党と民主党大統領候補の支持率の差はかつてないほど縮まり、共和党の安定的優位が揺らぎつつあ

---

<sup>1)</sup> サンベルト地域研究の概要については、Introduction to *Sunbelt Rising: The Politics of Place, Space, and Region*, ed. Michelle M. Nickerson and Darren Dochuk (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2011), 4–13. 以下も参照、Kevin P. Phillips, *The Emerging Republican Majority* (New Rochelle, NY: Arlington House, 1969); Kirkpatrick Sale, *Power Shift: The Rise of the Southern Rim and Its Challenge to the Eastern Establishment* (New York: Vintage Books, 1976); Bernard L. Weinstein and Robert E. Firestone, *Regional Growth and Decline in the United States: The Rise of the Sunbelt and the Decline of the Northeast* (New York: Praeger, 1978). 日本においても、1980年代から1990年代にかけてサンベルトへの学術的関心が高まった。藤本一美「アメリカの政治と政党再編成——「サンベルト」の変容」(勁草書房、1988年); 泉昌一・中野博明・山本武彦編『アメリカ政治経済の争点』(有斐閣、1988年); 藤岡惇『サンベルト米国南部——分極化の構図』(青木書店、1993年)。

<sup>2)</sup> これまで多くの研究者がサンベルト郊外の保守主義を論じてきた。特にアメリカ南西部の保守については、Lisa McGirr, *Suburban Warriors: The Origins of the New American Right* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2001); Michelle M. Nickerson, *Mothers of Conservatism: Women and the Postwar Right* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2012); Elizabeth Tandy Shermer, *Sunbelt Capitalism: Phoenix and the Transformation of American Politics* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2013); Darren Dochuk, *From Bible Belt to Sunbelt: Plain-Folk Religion, Grassroots Politics, and the Rise of Evangelical Conservatism* (New York: W.W. Norton, 2011).

る。だがこれらの選挙結果は、新型コロナウイルスの感染やトランプ大統領への批判など一時的な要因だけではなく、アメリカ社会の地殻変動がもたらした結果だといえる。

本稿では、2016年から2020年までのトランプ時代におけるサンベルト郊外の政治的变化を考察する。1980年代から徐々に進んできた社会構造の変化を通して、共和党の地盤が民主党支持へ転換し、アメリカの政治地図が塗り変えられている。特に、現代アメリカ保守主義の牙城とされてきたカリフォルニア州オレンジ郡は劇的な変化を遂げ、住民の多数派は非白人となって、2020年選挙の有権者登録者数でも民主党支持者が優位に立った。とはいえ、オレンジ郡の政治が変貌する一方、一種の排他性も依然として見られ、サンベルト郊外は変質と継続の両面を示している。

以下本論では、2016年大統領選挙や2018年中間選挙を通して、サンベルトの郊外における支持政党の変容を見ながら、その背景を分析する。そしてカリフォルニア州オレンジ郡に焦点を絞り、この40年間に起きた人口動態や経済構造の諸変化と、それらがもたらした民主党支持の広がりを考える。最後に、南カリフォルニアで起きたホームレス問題をめぐる論争を事例として、郊外リベラルの性質について考察を加えたい。共和党のシンボルカラーである赤から、民主党を支持する「青い郊外」と変わる地域が示唆するのは、分断が叫ばれる時代における中道の再編成といえるだろう。

## 1. サンベルト郊外の変化

2018年11月、中間選挙の大勢が明らかになると、分析ブログ『FiveThirtyEight』は郊外の民主党傾斜に注目した。この選挙で民主党は連邦議会下院で41議席を獲得して過半数を超えたが、民主党候補が勝利した選挙区の大部分は郊外だったのである。選挙区を6つのカテゴリーに区分し、「人口密度の低い郊外 (Sparse Suburban)」「人口密度の高い郊外 (Dense Suburban)」「都市近郊 (Urban-Suburban)」「田園郊外 (Rural-Suburban)」「都市 (Pure Urban)」「地方 (Pure Rural)」のうち、郊外として含まれる区域で民主党が議席を大きく伸ばしたことが明らかになった。その一方で、民主党が新しく議席を得ることができなかったのは「地方」のみであった。<sup>3)</sup>

郊外を中心に民主党への支持が広がる「ブルーウェーブ」現象は、実際には2018年以前から散見されていたが、中間選挙によって一気に顕在化したといえる。かつて共和党の支持が安定していた地域が、民主党に向かう例は数多い。1964年大統領選挙で保守派として初めて共和党から大統領候補として出馬したバリー・ゴールドウォーター (Barry M. Goldwater) や、2008年にバラク・オバマと争ったジョン・マケイン (John McCain) の地元として知られるアリゾナ州の郊外。テキサス州のヒューストンやダラスの近郊。南部のオクラホマ、アーカンソー、ルイジアナ、ミシシッピ、テネシー、ノースカロライナ、ヴァー

<sup>3)</sup> Geoffrey Skelley, “The Suburbs—All Kinds of Suburbs—Delivered the House to Democrats,” *FiveThirtyEight*, November 8, 2018, accessed November 6, 2020, <https://fivethirtyeight.com/features/the-suburbs-all-kinds-of-suburbs-delivered-the-house-to-democrats/>.

ジニアの郊外。党派性の変化は、サンベルトの各地で起きている。<sup>4)</sup>

もちろん民主党の支持があらゆる場所に広がったわけではない。地方 (rural areas) ではむしろトランプ大統領への支持が強まり、民主党へ傾く郊外地と対照的に、ますます共和党支持へと結束している。また、郊外の中でも共和党支持を維持するところは少なくない。民主党を支持する「青い郊外」と共和党の「赤い郊外」とが分かれる理由はいくつか考えられる。第一に、「青い郊外」は大都市に近く、それゆえに人種構成も多様で、教育水準が比較的高い住民が多い。しかし大都市から離れると「赤い郊外」が増える傾向が高まる。たとえば、2018年にノースカロライナ州シャーロット近郊のメクレンバーグ郡では民主党への票が増えたが、隣接するユニオン郡は共和党に留まったままだった。第二に、階級が党派性に影響を与え、経済的に余裕のある中産階級の住民が多い郊外住宅地では民主党支持が強く、労働者階級の郊外では共和党の支持が高まる。労働者の権利を訴え「労組リベラル」を自称する人々が、トランプ大統領を応援するという例も珍しくはない。<sup>5)</sup>

多くの報道は各地の声を拾い上げながら、郊外の住民が民主党を支持するようになった理由を見出そうとした。一つ目の理由は、トランプ大統領を支持しない女性だ。特に若い世代で教育水準の高い女性たちが共和党から離れる理由は、女性やマイノリティに対する差別発言をつづける大統領にあると指摘される。<sup>6)</sup> 二つ目の理由は、郊外中産階級が極端な右派や左派を嫌う傾向であり、トランプ大統領の過激な言動や、トランプ化する共和党のために、郊外の穏健派は共和党から民主党へと移動している。<sup>7)</sup> 三つ目に、郊外住民は高まり続ける医療費や低質化する学校教育などを懸念しているが、それらは近年の共和党がないがしろにしてきた争点だった。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染対策や、ブラック・ライヴズ・マター運動、西海岸で猛威をふるった森林火災に見られる環境問題

---

<sup>4)</sup> David A. Hopkins, *Red Fighting Blue: How Geography and Electoral Rules Polarize American Politics* (New York: Cambridge University Press, 2017).

<sup>5)</sup> Clare Malone, “A Tale of Two Suburbs,” *FiveThirtyEight*, April 8, 2019, accessed November 6, 2020, <https://fivethirtyeight.com/features/a-tale-of-two-suburbs/>; Amy Walter, “The Suburban Vote Isn’t as Blue as It Looks,” *Cook Political Report*, September 12, 2019, accessed November 6, 2020, <https://cookpolitical.com/analysis/national/national-politics/suburban-vote-isnt-blue-it-looks>.

<sup>6)</sup> Dylan Scott, “What Do the Suburbs Want?” *Vox*, December 19, 2018, accessed November 6, 2020, <https://www.vox.com/policy-and-politics/2018/12/19/18129448/suburbs-midterms-2018-democrats-republicans-congress>; Mark Z. Barabak, “Trump Has Turned the Suburbs into a GOP Disaster Zone. Does That Doom His Reelection?” *Los Angeles Times*, November 29, 2019, accessed November 6, 2020, <https://www.latimes.com/politics/story/2019-11-29/2020-battleground-suburban-women-voters>; Rahm Emanuel, “The Democrats’ New Loyalists? Suburban Women,” *Washington Post*, June 25, 2020, accessed November 6, 2020, <https://www.washingtonpost.com/opinions/2020/06/24/democrats-new-loyalists-suburban-women/>; Jennifer Weiner, “Trump Is Dog-Whistling. Are ‘Suburban Housewives’ Listening?” *New York Times*, July 28, 2020, accessed November 6, 2020, <https://www.nytimes.com/2020/07/28/opinion/trump-white-women.html>.

<sup>7)</sup> David L. Bahnsen, “The GOP’s Orange County Problem,” *National Review*, November 15, 2018, accessed November 6, 2020, <https://www.nationalreview.com/2018/11/midterm-elections-republican-weakness-suburban-voters/>.

も争点に加わる。<sup>8)</sup> このような背景を見ると、郊外政治を変化させているのは、民主党の魅力というより、トランプ時代の共和党に対する失望のように思える。

だが、共和党にとって深刻な問題は、一度離れた有権者が戻ってこない可能性である。たしかに共和党の一部では、郊外の有権者をつなぎ止めようとする努力がなされている。〈サブバーバン・コーカス〉や〈N2〉などの共和党系グループは、教育や環境問題を強調することによって中道を目指し、郊外に多い穏健派を呼び戻そうとしている。<sup>9)</sup> しかし政治的分断の著しい状況では、郊外の共和党離れを食い止めるのは難しいという意見は少なくない。『Vox』の記事は、若い女性ほど共和党を嫌っており、世代的変動を反転させるのは難しいと指摘する。保守系雑誌『ナショナル・レビュー』は、現在の共和党の課題は、穏健な郊外有権者を離反させることなく労働者階級の白人層を支持基盤として維持することにあると論じて、地域や階級を横断する「トランプ連合」を保つのは容易ではないとしている。<sup>10)</sup>

さらに長期的な変化はサンベルト地帯の人口動態である。政治学者デイヴィッド・ホプキンス (David A. Hopkins) は2019年アメリカ政治学会年次総会で「民主党の郊外化」について論じた。ホプキンスの分析では、1990年代から民主党は郊外の支持を着実に獲得してきたが、それとともに非白人の支持層が急速に拡大した。<sup>11)</sup> 第二次大戦後の時代には白人中産階級の居住空間だったサンベルト郊外は、今や人種的に多様な場となっているためである。そうした人口構成を背景とする政治変化を最も劇的な形で経験したのが、カリフォルニア州南部にあるオレンジ郡であった。

---

<sup>8)</sup> Scott, “What Do the Suburbs Want?”; Jim Geraghty, “How Badly Does Joe Biden Win the Suburbs,” *National Review*, September 1, 2020, accessed November 6, 2020, <https://www.nationalreview.com/2020/09/how-badly-does-joe-biden-want-to-win-the-suburbs/>; Adam Nagourney and Shane Goldmacher, “A New Front in the Biden-Trump Battle for the Suburbs: Wildfires,” *New York Times*, September 15, 2020, accessed November 6, 2020, <https://www.nytimes.com/2020/09/15/us/politics/fires-trump-biden-suburbs.html>.

<sup>9)</sup> Paul Kane, “Republicans Try to Reverse the GOP’s Downward Spiral of Support in the Suburbs,” *Washington Post*, March 7, 2020, accessed November 6, 2020, [https://www.washingtonpost.com/powerpost/republicans-try-to-reverse-the-gops-downward-spiral-of-support-in-the-suburbs/2020/03/06/fce536ca-5fd0-11ea-b014-4fafa866bb81\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/powerpost/republicans-try-to-reverse-the-gops-downward-spiral-of-support-in-the-suburbs/2020/03/06/fce536ca-5fd0-11ea-b014-4fafa866bb81_story.html).

<sup>10)</sup> Scott, “What Do the Suburbs Want?”; Bahnsen, “The GOP’s Orange County Problem.”

<sup>11)</sup> David A. Hopkins, “The Suburbanization of the Democratic Party, 1992-2018” (paper at the Annual Meeting of the American Political Science Association, Washington, DC, August 29, 2019). 以下も参照、Jane Coaston, “How California Conservatives Became the Intellectual Engine of Trumpism,” *Vox*, November 19, 2018, accessed November 6, 2020, <http://www.vox.com/2018/11/19/17841946/trump-conservatism-california-gop-shapiro-midterms-2018>.

## 2. カリフォルニア州オレンジ郡

オレンジ郡は、第二次世界大戦期から経済を急成長させ、全米でも有数の富裕なコミュニティとして知られる。それと同時にオレンジ郡は、保守主義の温床としても有名であり、自由市場、個人主義、小さい政府などの保守的思想が根強く、ジョンバーチ協会 (the John Birch Society) に代表される保守主義団体への参加者も多く、宗教右派が歴史的に強いことが多くの研究者によって議論されてきた。経済的にも政治的にも、まさに第二次大戦後のサンベルトを代表する郊外地が、カリフォルニア州オレンジ郡だった。<sup>12)</sup>

そのオレンジ郡が、2016年大統領選挙には多くの識者を驚かせた。民主党のヒラリー・クリントンがトランプを抑えて過半数の票を獲得したが、オレンジ郡で民主党の大統領候補が勝利したのは1936年選挙のフランクリン・ローズヴェルト以来、80年ぶりのことだった。さらに2018年中間選挙では、オレンジ郡のすべての選挙区で民主党候補が支持されて、かつての「保守主義の温床」がトランプ政権期では民主党優位に切り替わったのである。<sup>13)</sup>

共和党から民主党へと支持政党が変わった理由は第一に、サンベルトの他州と同様に、カリフォルニア州でも人口動態の変動が大きい。これまでの40年間、オレンジ郡の人口に占める移民や非白人の割合が増え続けた。白人人口は1980年の約75%から2017年には約30%まで落ちた一方で、アジア系やラティーノが増大し、両者を合わせると今やオレンジ郡住民の過半数に達しているのである。民主党へとシフトする第二の理由は、経済構造の変化である。冷戦期においてオレンジ郡を支えた軍需産業は、現在ではハイテク産業やサービス業に取って交わられた。オレンジ郡住民の収入は1980年と比べて増加し、同時期における全国の収入増加のペースを上回っているが、経済構造の変化にともない、IT産業などに顕著なりベラリズム支持も広がっている。さらに第三の変化として、教育水準もオレンジ郡ではこの40年間で高まっている。<sup>14)</sup> このようにオレンジ郡を政治的に変えたものは移民であり、ハイテク産業などポスト工業社会の経済を支え、それに必要な高い教育水準の持ち主であり、言い換えれば、グローバル化の恩恵を受けた人々なのである。

こうした政治的变化を、南カリフォルニアの保守派は特に警戒しながら直視している。カリフォルニア州南部は現在でも保守主義の牙城という顔を持ち合わせる。ブライトバート・ニュースやデイリーワイアなど、トランプ主義を広げるメディアのいくつかはオレンジ郡に近接するロスアンジェルスに本部を置く。また、2016年大統領選においてトランプ候

---

<sup>12)</sup> McGirr, *Suburban Warriors*, chaps. 1, 2, and 4; Nickerson, *Mothers of Conservatism*, chap. 5.

<sup>13)</sup> “Orange County Goes Blue,” *Los Angeles Times*, November 17, 2018, accessed November 6, 2020, <https://www.latimes.com/politics/la-me-pol-orange-county-gop-house-20181117-story.html>; “The 2020 Presidential Election Will Be Decided in the Suburbs,” *Economist*, January 4, 2020, accessed November 6, 2020, <https://www.economist.com/united-states/2020/01/04/the-2020-presidential-election-will-be-decided-in-the-suburbs>.

<sup>14)</sup> Adam Nagourney and Robert Gebeloff, “In Orange County, a Republican Fortress Turns Democratic,” *New York Times*, December 31, 2018, accessed November 6, 2020, <https://www.nytimes.com/2018/12/31/us/orange-county-republicans-democrats-demographics.html>.

補を猛烈に応援するマイケル・アントン (Michael Anton) の論文「The Flight 93 Election」を掲載した、『クレアモント・ブックレビュー』誌を出すクレアモント大学群もロスアンジェルス郡東部にあり、トランプ主義を支えるメディアや知識人が存在するのである。<sup>15)</sup> クレアモントの政治学者であるチャールズ・ケスラー (Charles Kesler) は南カリフォルニアの変化を強調した。「カリフォルニアを共和党の州から民主党の州に変えた人口動態の変容の役割は大きい…移民は、他の州の保守派よりカリフォルニアの共和党員にとって、ずっと非常にセンシティブな問題なのだ」。<sup>16)</sup>

とはいえ、オレンジ郡で進行している党派性の移り変わりは、単純に共和党から民主党への移動、あるいは保守派からリベラルへの転換とはいえない。たしかに2019年夏までにオレンジ郡の有権者登録では民主党が共和党を上回った。<sup>17)</sup> しかし『ワシントン・ポスト』の記事が指摘するように、オレンジ郡でもカリフォルニア州全体でも、共和党員の減少と並行して顕著に見られるのは、民主党支持者の増加というより、無党派層や第三政党支持の拡大である。<sup>18)</sup> また、数の上で民主党が共和党を優越するとしても、イデオロギー的にリベラリズムが増大しているとは必ずしも言えない。そうしたオレンジ郡の微妙な政治性を垣間見せるのが、2018年に起きたホームレスをめぐる論争であった。

### 3. オレンジ郡のホームレス問題

トランプ政権期において、カリフォルニア州オレンジ郡の住民が直面する問題として立ち現れたのは、ホームレス状態の人々の増加だった。ホームレス問題がコミュニティ内で感じられるようになると、ある住民はホームレス生活者の支援活動に加わり、他の住民は衛生や治安の悪化を危惧したり、経済的な悪影響を懸念したりするなど様々な反応を見せた。しかし全般的にオレンジ郡はホームレス状態の人々に対して排他的な態度をとり、郡内のアーヴァイン市のように、ホームレスシェルター建設への反対運動を起こすアジア系住民も見られたのである。こうした事例から本節と次節では「郊外リベラル」の政治文化について考察したい。

近年のオレンジ郡ではホームレス状態にある人々が増加している。2017年1月時点ではオレンジ郡内に4792人のホームレス状態の個人が確認され、そのうち2584人がテントや

---

<sup>15)</sup> Publius Decius Mus, “The Flight 93 Election,” *Claremont Review of Books*, September 5, 2016, accessed November 6, 2020, <https://claremontreviewofbooks.com/digital/the-flight-93-election/>.

<sup>16)</sup> Coaston, “How California Conservatives Became the Intellectual Engine of Trumpism.”

<sup>17)</sup> Seema Mehta, “Orange County, Longtime GOP Stronghold, Now Has More Registered Democrats Than Republicans,” *Los Angeles Times*, August 7, 2019, accessed November 6, 2020, <https://www.latimes.com/politics/story/2019-08-07/orange-county-turns-blue-with-more-registered-democrats-than-republicans>.

<sup>18)</sup> Philip Bump, “What Orange County Turning Blue Tells Us about California Politics,” *Washington Post*, August 8, 2019, accessed November 6, 2020, <https://www.washingtonpost.com/politics/2019/08/07/what-orange-county-turning-blue-tells-us-about-california-politics/>.

車内、路上で寝起きする「アンシェルター」状態の生活を送っていた。だがその2年後の2019年1月には、ホームレス状態が6860人、そのうちのアンシェルターは3961人にまで増加した。カリフォルニア州全体でもホームレスは社会問題として注目を集めているが、オレンジ郡ではその増加率が際立つ。<sup>19)</sup>

今日のオレンジ郡でホームレス生活を送る人々はどのような背景を持つのか。オレンジ郡の非営利団体とカリフォルニア大学アーヴァイン校の研究者が共同で行った研究によると、調査対象252人のうち90%がアメリカ合衆国生まれであり、68%はオレンジ郡に10年以上住んでいた。つまりホームレスの人々は、もともと地元の住民であり、海外や州外から移住した個人は多くない。また、全般的な特徴としては50歳を越えた中高年であり（調査対象の52%）、男性が多く（57%）、非ヒスパニックの白人が多数（47%）を構成している。<sup>20)</sup>

ホームレスへの先入観とその実態には相違がある。薬物中毒や精神疾患はしばしばホームレスの人々と関連づけられる問題であり、たしかにそれらが原因となり家を失う人々は存在する。上記の共同研究によれば、アルコールないし薬物中毒によってホームレス状態となったと話す個人は調査対象の22%で、精神的健康を害したことを理由に挙げた人々は全体の17%だった。<sup>21)</sup> しかし、ホームレス生活を余儀なくされる理由として大きいのは経済的な要因である。調査インタビューを受けた人々は、生活のための最低賃金を得られる職を持ち続けられなかったことを理由とし（40%）、あるいは立ち退きや抵当流れによってホームレス状態となった（36%）と話した。<sup>22)</sup> 同様に、カリフォルニア州の別の調査報告書でも、住宅の供給は需要を下回っており、それが家賃や住宅価格の上昇を引き起こしていると指摘される。<sup>23)</sup>

#### 4. 社会経済的な排他性——ホームレスシェルター反対運動

オレンジ郡の中でもホームレス生活者が特に多いのは、ロスアンゼルスに近いアナハイム市やサンタアナ市である。なかでもサンタアナ川沿いのサイクリングロードやジョギングコース、サンタアナ・シヴィックセンターでは多くのホームレス生活者がテントを張

---

<sup>19)</sup> Luke Money, Faith E. Pinho, Hillary Davis, and Priscella Vega, “Unsheltered, Part 1: Why Does Orange County Have a Homeless Problem and How Can It Be Solved?” *Los Angeles Times*, December 30, 2019, accessed November 8, 2020, <https://www.latimes.com/socal/daily-pilot/news/story/2019-12-30/part-1-why-does-orange-county-have-a-homeless-problem-and-how-can-it-be-solved>.

<sup>20)</sup> David A. Snow and Rachel E. Goldberg, “Homelessness in Orange County: The Costs to Our Community,” June 2017, 6, 17–19, accessed November 8, 2020, <https://www.unitedwayoc.org/wp-content/uploads/2017/03/Orange-County-Cost-Study-Homeless-Executive-Summ>

<sup>21)</sup> *Ibid.*, 34. これらの理由を性別で見ると、アルコール／薬物中毒によってホームレス生活を送る人々は男性で26%、女性では16%で、精神状態を理由とする男性は19%、女性は15%だった。

<sup>22)</sup> *Ibid.*

<sup>23)</sup> Legislative Analyst’s Office, “California’s Housing and Homelessness Challenges in Context,” February 21, 2019, 1–2, accessed November 8, 2020, [https://lao.ca.gov/handouts/state\\_admin/2019/Housing-Homelessness-Challenges-022119.pdf](https://lao.ca.gov/handouts/state_admin/2019/Housing-Homelessness-Challenges-022119.pdf).

り、住民の目につきやすくなる。<sup>24)</sup> オレンジ郡の一部ではホームレス状態の人々を支援する動きが現れ、行政スタッフや、地元の教会関係者、ヴォランティアたちが作った〈ホームレス解決のネットワーク〉などの団体、またホームレス問題に対処するためのタスクフォースが各市に設置された。ホームレス生活者のためにシェルターも各地に設置され、十分な数でなくとも、アンシェルター状態を軽減させる努力がなされた。<sup>25)</sup>

しかしオレンジ郡の住民のあいだからではホームレスに対する懸念が強まり、当局に対応を求めた。たとえばサンタアナ川でジョギングやサイクリングを楽しんできた人々からは「薬物使用者や暴力的な浮浪者であふれている」と訴える声があり、サンタアナ川コースにおいてアナハイム市当局の対処を要求する署名が1万1000以上集められた。『ロスアンジェルス・タイムズ』のインタビューに応じた地元住民の一人は、ホームレス生活者への恐怖を隠さずこう語った。「もし中毒者や泥棒のなかを走らないといけないとしたら、そんなこと楽しめますか?」。だがアナハイム市警察によれば、ホームレスによる犯罪は実際にはほとんどなく、ホームレス問題への危惧には偏見が多分に含まれているといえるだろう。<sup>26)</sup>

そのような治安悪化への心配に加えて、ホームレス状態の人々が増加することによって住宅区域の地価が下落するかもしれないという、経済的不安を抱く人々もいた。オレンジ郡ハンティントン・ビーチ市に住む人物は、「あんな人たちが近くにいたら、自分たちの住宅価格が下がってしまう」と『ロスアンジェルス・タイムズ』の記者に答えている。別の住民は「ホームレスの人たちは助けたいけれど、自分たちの近所には来ないで欲しい」と心情を吐露した。<sup>27)</sup>

こうした地元住民の不安に押される形で、アナハイム市やオレンジ郡はホームレス生活者を排除する方針をとった。2017年夏にアナハイム市は、市内のディズニールンドが面する街路のバス駐車場からベンチを取り除き、路上生活者が寝泊りできないようにした。さらに同年9月には、市が緊急事態宣言を発して、サンタアナ川沿いで暮らしていた数百の人々のテントを一斉に撤去したのである。<sup>28)</sup>

しかしこうした措置には司法などから批判が上がった。連邦地方裁判所判事デイヴィッ

<sup>24)</sup> Anh Do, “Anaheim’s Emergency Declaration Sets Stage for Removal of Huge Homeless Encampment,” *Los Angeles Times*, September 13, 2017, accessed November 8, 2020, <https://www.latimes.com/local/lanow/la-me-ln-anaheim-homeless-emergency-20170913-story.html>.

<sup>25)</sup> Luke Money, Faith E. Pinho, Hillary Davis, and Priscella Vega, “Unsheltered, Part 2: Cities Take to Streets—and, Lately, Shelters—to Tackle Homelessness. Is It Enough?” *Los Angeles Times*, December 31, 2019, accessed November 8, 2020, <https://www.latimes.com/socal/daily-pilot/news/story/2019-12-31/homeless-project-part-2>.

<sup>26)</sup> Anh Do, “Anaheim Considers Declaring Local Emergency as Homeless Population Continues to Grow along Santa Ana River Trail,” *Los Angeles Times*, September 9, 2017, accessed November 8, 2020, <https://www.latimes.com/local/lanow/la-me-ln-river-trail-homeless-20170908-story.html>.

<sup>27)</sup> Anh Do, “Some O.C. Residents: We Want to Help the Homeless—Just Don’t Put Them in Our Neighborhoods,” *Los Angeles Times*, March 21, 2018, accessed November 8, 2020, <https://www.latimes.com/local/lanow/la-me-ln-oc-homeless-housing-20180321-story.html>.

<sup>28)</sup> Do, “Anaheim’s Emergency Declaration.”



ド・カーター (David O. Carter) は、オレンジ郡や郡内の市に対して、ホームレス状態の人々のために宿泊する場所を設ける緊急措置をとるよう求めた。さらに2018年9月に連邦控訴裁判所は、ホームレス生活者が居住施設を利用できないまま、公共空間で寝泊りすることを禁止するのは憲法違反だと判断を下した。<sup>29)</sup>

このような批判に応じて、行政はホームレス生活者のために臨時の居住空間を用意した。アンシェルター状態の人が一定期間利用できるモーター宿泊券が配布される一方、公共シェルターが各地に新設された。そして2018年3月には、オレンジ郡行政の決定機関であるオレンジ郡管理委員会 (Board of Supervisors) は、ホームレス対策のため7000万ドルあまりの予算を認めた。これにより常設シェルターだけでなく、郡内のアーヴァイン市、ラゲルナ・ニゲル市、ハンティントン・ビーチ市にホームレス収容キャンプを作る計画が立てられた。<sup>30)</sup>

このオレンジ郡管理委員によるシェルター計画が、住民からの強い反発を引き起こした。ホームレス・キャンプの設置計画地のひとつアーヴァインから1200人以上の住民が、2018年3月管理委員会の所在するサンタアナに集まり、シェルター計画を廃棄するよう求めた。

注目すべき点は2018年の反シェルター運動が、近年のオレンジ郡の人種構成を反映して、アジア系の住民を中心としていたことである。サンタアナの集会に参加した多くはソーシャルメディア WeChat を通して集まった中国移民ないし中国系アメリカ人で、その他に韓国、インド、メキシコや中近東からの移民が加わり、いくらかの白人の姿も見られた。地元の報道によれば、抗議したアジア系住民にはインターネット関連会社の創業者や、IT企業の管理職、さらに医者など専門職が目立つ。<sup>31)</sup> こうした富裕なアジア系住民は、白人や黒人が多く含まれるホームレスの人々に対して冷淡な態度をとった。「郡行政の人間は、経済的に豊かな市で移民が多いのなら、我々が他の人たちのことも自動的に受け入れるものだと思っている」と、アーヴァイン市にあるハイテク企業の重役だという人物は、オレンジ郡管理委員会をこう批判した。<sup>32)</sup>

現在のオレンジ郡に住むこのようなアジア系住民は、国外から移住してきた者あるいはその家族で、専門職やハイテク企業の担い手として全米でも有数の富裕層のコミュニティ

---

<sup>29)</sup> Thy Vo and Cassidy Dillon, "Judge Demands Progress on Homeless Shelters by September 7," *Voice of OC*, August 3, 2018, accessed November 9, 2020, <https://voiceofoc.org/2018/08/judge-demands-progress-on-homeless-shelters-by-september-7/>; Luke Money, "'Incredibly Dramatic' Federal Court Ruling Could Impact Orange County Homeless Lawsuit," *Los Angeles Times*, September 6, 2018, accessed November 9, 2020, <https://www.latimes.com/socal/daily-pilot/news/tn-dpt-me-homeless-lawsuit-ruling-20180906-story.html>.

<sup>30)</sup> Do, "Some O.C. Residents: We Want to Help the Homeless."

<sup>31)</sup> Anh Do, "In Fighting Homeless Camp, Irvine's Asians Win, but at a Cost," *Los Angeles Times*, April 1, 2018, accessed November 9, 2020, <https://www.latimes.com/local/lanow/la-me-homeless-asians-20180401-story.html>.

<sup>32)</sup> Anh Do, Cindy Carcamo, and Joseph Serna, "O.C. Pushes Homeless Off the Street but Can't Find Anywhere to Shelter Them," *Los Angeles Times*, March 28, 2018, accessed November 9, 2020, <https://www.latimes.com/local/lanow/la-me-oc-homeless-test-20180328-story.html>.

に属する人々であり、いわばグローバル化のなかで成功した人々だった。彼らは、かつての保守主義の温床とされた地域を人種的に多様で、民主党の地盤へと変えつつある一方で、新自由主義的な色合いをもつ政治感覚をもって自らの生活空間を維持しようとしている。

## おわりに——多文化社会と自由市場の郊外リベラリズム

住民と連邦裁の板挟みに合うオレンジ郡はその後、ホームレス問題が最も深刻であるサンタアナが主導するかたちで、ホームレス救済の措置をとるようになった。<sup>33)</sup> とはいえ二転三転した論争のなかで見えるのは、白人から非白人へ多数派が変わり、共和党から民主党へ党派性が変遷しても、オレンジ郡郊外に残る一種の排他性である。冷戦期においては反共主義が中核的イデオロギーとなり、保守的な白人中産階級は、福祉国家の拡大やマイノリティのための権利運動などリベラリズムに対する忌避感を示していた。住民の過半数がアジア系やヒスパニック系で占められる2010年代では、富裕なコミュニティに相応しくない人間を排除しようとする運動が、専門職の非白人住民から起きた。

その排除の構造は、郊外の多様化が指摘される現在でも、郊外住民の人種構成にも見てとることができる。たとえばオレンジ郡アーヴァイン市では、1980年にアジア系が全住民の8%だったが、2015年には45%まで増加した。しかしその一方で、黒人住民は1980年の2%から2015年の3%へとほとんど変わらず、圧倒的な少数派のままである。<sup>34)</sup> こうした傾向は他の富裕でリベラルな郊外でも見られる。マサチューセッツ州ボストンに近い、ルート128沿いではハイテク産業が盛んでホワイトカラー層の多い郊外だが、やはり経済的排他性が強く、白人やアジア系と、黒人とラティーノとの実質的な隔離が確認される。郊外リベラルが強調するのは、自由市場のメカニズムに裏打ちされた自助や自己責任であり、都市を中心とするリベラルとは異なる。<sup>35)</sup> 青い郊外の政治性は、白人主体社会とは異なる多文化社会という意味で20世紀的だが、自由市場信仰にもとづくという意味では19世紀的なリベラリズムなのである。

分断の時代において左右のイデオロギーがさらに先鋭化して妥協が難しくなるなか、サンベルト郊外が示すのは、中道で進行している変化である。今後のアメリカ政治を観察す

<sup>33)</sup> Anh Do, “3 O.C. Cities Propose Shelters to Help Serve Growing Homeless Problem,” *Los Angeles Times*, June 15, 2018, accessed November 9, 2020, <https://www.latimes.com/local/lanow/la-me-ln-oc-homeless-shelters-20180615-story.html>.

<sup>34)</sup> Do, “In Fighting Homeless Camp, Irvine’s Asians Win, but at a Cost.”

<sup>35)</sup> リリー・ガイスマー (Lily Geismer) の研究はボストン郊外を詳細に検討し、マイケル・ジョーンズ＝コリア (Michael Jones-Correa) はワシントンDC郊外の黒人コミュニティに関する試論を出したが、いずれも都市リベラルと郊外リベラルの差異を強調している。Lily Geismer, *Don’t Blame Us: Suburban Liberals and the Transformation of the Democratic Party* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2015), 282–84; Michael Jones-Correa, “Reshaping the American Dream: Immigrants, Ethnic Minorities, and the Politics of the New Suburbs,” in *The New Suburban History*, ed. Kevin M. Kruse and Thomas J. Sugrue (Chicago: University of Chicago Press, 2006), 183–204.

るには、都市や郊外における党派性、白人や人種マイノリティの政治性、そして二大政党のイデオロギーなど、これまでの基本的な枠組みを再考する必要があるだろう。